

ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：9月16日～30日）

- 1 政府が干ばつ対策計画を閣議決定
 - 2 IMF の SMP 第2回レビューが完了
 - 3 米・ジンバブエ・ビジネスフォーラムの開催
 - 4 ムナンガグワ大統領が米国在住ジンバブエ人ディアスポラと交流
 - 5 ムナンガグワ大統領がマニカ Google 上級副社長（SVP）と面談
 - 6 ワンゲ炭鉱社が石炭火力発電計画を発表
 - 7 AVM アフリカ社が新型国産バスを発表
 - 8 南ア FS 鉱業社が5億米ドル規模の鉱業・エネルギー投資計画を進行中
 - 9 英国政府系開発金融機関 BII が農業部門向けに国内銀行へ新規融資枠を供与
 - 10 アクシア社がサンウェイシティ経済特区に600万米ドルの倉庫ハブを建設へ
 - 11 ジンバブエ中央銀行（RBZ）が政策金利を30%から27.5%へ引き下げ
-

1 政府が干ばつ対策計画を閣議決定

16日、政府は「スーパーエルニーニョ」による降水量不足が予測される2026-2027年向けに、6本柱からなる干ばつ対策計画を閣議決定した。柱は、①戦略的穀物備蓄の強化、②気候スマート農業の加速、③資金調達体制の整備、④家畜干ばつ対策、⑤輸入強化と調整、⑥早期警戒システムと能力強化。計画上、2026-2027年の穀物生産量は160万トン、備蓄目標は60万トン、収量不足は26万～54万トンと見込まれ、輸入で補完する。（17日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/cabinet-okays-6-pillar-drought-mitigation-plan/>）

2 IMF の SMP 第2回レビューが完了

17日、IMFはジンバブエ政府と、10ヶ月間のスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）第2回レビュー完了に必要な政策について、スタッフレベル合意に達したと発表した。7～17日のハラレ現地ミッションの結果、量的・指標目標は社会支出を除き達成、構造的基準（単一会計改革戦略策定等）も達成された。2026年経済成長率は5%（前年8.3%）、インフレ率は8月時点で2.9%と低水準、輸出・海外送金流入が堅調で経常黒字が維持されている。2027年はスーパーエルニーニョの影響で成長率3.5%へ鈍化する見込みだが、対策実施を前提に低インフレ・経常黒字が維持されると推計されている。財政面では歳入増・支出抑制等により財政バッファー構築の余地があり、支出・現金・債務管理の強化が重要と指摘している。金融政策は引き締め継続で低インフレと為替安定を達成、ZiGへの信頼醸成、電子外国為替取引プラットフォーム導入など市場透明化・自由化に進展があった。次回レビューは年末予定。（18日付ヘラルド紙2面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zim-imf-agree-on-second-review/>）

3 米・ジンバブエ・ビジネスフォーラムの開催

(1) 20 日、ニューヨークで開催された 2026 年米・ジンバブエ・ビジネスフォーラムで、ムナンガグワ大統領は米国投資家らに向けて、ジンバブエが資本・技術・イノベーション・国際市場へのアクセスを歓迎するアフリカ屈指の貿易・投資・観光地であると強調した。豊富な鉱物資源、肥沃な農地、熟練労働力、既存の産業基盤、南部アフリカの戦略的位置を訴え、非差別・公平な投資環境、ワンストップ投資窓口 (ZIDA)、シームレスな手続き、各種インセンティブ・アフターケアもアピールした。(21 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/president-leads-us-charm-offensive/>)

(2) 米・ジンバブエ・ビジネスフォーラムは、米国投資家の高い関心と参加があり、ZimTrade、ジンバブエ観光庁 (ZTA)、ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) が共同で「ジンバブエはビジネスに開かれている」と強調した。マジュル ZimTrade CEO は、過去と比べて参加者数が大幅増で、米国投資家自身がジンバブエの好意的なビジネス環境を語り、特に園芸・輸出分野への関心が高まっていると指摘した。米国投資家によるジンバブエでの事業運営や実績の紹介 (Zambezi Fresh、Zimworx) も好印象を与えた。(21 日付ヘラルド紙 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zim-business-forum-highly-subscribed/>)

4 ムナンガグワ大統領が米国在住ジンバブエ人ディアスポラと交流

ムナンガグワ大統領は、ニューヨークで米国在住ジンバブエ人ディアスポラとの大規模交流会を開催し、ディアスポラ資本・専門性・ネットワークの積極的活用を訴えた。医師や技術者、学者、金融人材など世界各地で活躍する同胞を国の「ブレインサーキュレーションの資産」と位置づけ、帰国せずとも遠隔指導や投資・支援、知識移転が可能であると訴えた。そして、「農業・鉱業・製造業・観光・インフラ・金融・エネルギー・医療・教育・デジタル経済など多様な分野で個人を超えた集团的協働による投資機会が広がっている」と述べ、政府は手続簡素化、パスポートサービスやディアスポラサービスセンターの設置など環境整備を進めていると説明。ディアスポラ年次会議などのプラットフォームも強化し、全員参加型で経済成長・国民福祉向上に貢献を呼びかけた。(22 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/harness-diaspora-capital-for-zim-good-president-holds-massive-interface-in-new-york/>)

5 ムナンガグワ大統領がマニカ Google 上級副社長 (SVP) と面談

24 日、ニューヨークの国連総会期間中、ムナンガグワ大統領は Google リサーチ/テクノロジー/社会担当ジェームズ・マニカ上級副社長 (SVP) の表敬訪問を受け、ジンバブエのデジタル基盤強化や AI・ICT 分野での協力推進を協議した。会談後、マヴェテラ情報通信技術・郵便・配達サービス大臣は、Google の奨学金プログラムや AI 研修、スタートアップ・エコシステム強化、テクノロジーパーク開発での連携など、多角的な人材育成・能力構築支援の可能性が議論されたと述べた。(25 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zimbabwe-courts-google-partnership-on-ai-digital-skills/>)

6 ワンゲ炭鉱社が石炭火力発電計画を発表

ワンゲ炭鉱社 (Hwange Colliery Company Limited, HCCL) は、ブラワヨで開催されたステークホルダー会議で、第 3 メインホール (Three Mainhole) 鉱区で 640MW の石炭火力発電所を建設する計画を発表した。第一段階 (120MW) は 2027 年 8 月の稼働を目指す。(22 日付デイリーニュース紙 7 面)

7 AVM アフリカ社が新型国産バスを発表

23 日、AVM アフリカ社社による新型国産バスの発表・引き渡し式がハラレで行われた。今回発表されたバスは部品の 65% が国産で、35% が輸入品。北マタベレランド州ルパネの高校に 14 万米ドルで納入された。AVM 社は 60 年以上にわたり公共・民間向けバスやトラック車体を供給している。自動車産業は鉄鋼・電気・ゴム・ガラス等他分野と密接に連携し、波及効果が大きい。AVM 社のクパ社長は「地元発注がなければ 91 社のサプライヤーにも悪影響が及ぶ」として、国産バス・製品への積極的発注と産業保護を呼びかけた。(24 日付ヘラルド紙 6 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/avm-unveils-new-locally-manufactured-bus/>)

8 南ア FS 鉱業社が 5 億米ドル規模の鉱業・エネルギー投資計画を進行中

ミッドランド州ムベレンガで、鉱業サービス企業 FS 鉱業社 (FS Mining、南ア) による 5 億米ドル規模の鉱業・エネルギー投資計画を進行中である。同社は現在 1,500 万米ドルの洗浄プラントを建設中だが、今後は 1 億米ドルのフェロクロム製錬所と 4 億米ドルの石炭火力発電所の開発を進め、鉱石の現地加工と雇用創出を図る。第 1 段階では 25MW 火力発電所を建設し、最終的には 320MW 規模への拡張を計画。(25 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/us500m-mining-energy-investment-takes-shape/>)

9 英国政府系開発金融機関 BII が農業部門向けに国内銀行へ新規融資枠を供与

英国の政府系開発金融機関ブリティッシュ・インターナショナル・インベストメント (BII) は、ジンバブエ農業部門向けに CABS へ 3,000 万米ドル、NMB 銀行へ 2,000 万米ドル、計 5,000 万米ドルの新規融資枠を供与することを発表した。両行を通じて肥料・食料・農業用機械・生産設備などの輸出入や生産活動を支援し、これまで制約となっていた長期米ドル資金やトレードファイナンスへのアクセス拡大を図る。BII による CABS への直接融資は初、NMB 銀行への支援は 2024 年の 1,000 万米ドルに続くもの。4~5 年の貸出期間は、短期資金では難しい機械導入や生産拡張、グローバル・バリューチェーン参入を可能にし、農業・食料加工・再生可能エネルギー・持続可能な生産システムを強化。(25 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/nmbz-cabs-secure-us50m-british-loans/>)

10 アクシア社がサンウェイシティ経済特区に 600 万米ドルの倉庫ハブを建設へ

アクシア社 (Axia Corporation) は、主力の小売部門 TV Sales & Home の物流効率向上とコスト削減を目的に、ハラレのサンウェイシティ (Sunway City) 経済特区 (SEZ) に 600 万米ドル超を投じて集中型倉庫ハブを建設する。従来は 3 拠点の分散物流による非効率性

が課題だったが、新ハブ導入でサプライチェーンの混乱や国境遅延への備蓄体制強化も進める。(25 日付ヘラルド紙ビジネス 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/axia-corporation-invests-us6m-in-centralised-hub-to-boost-retail-operations/>)

1 1 ジンバブエ中央銀行 (RBZ) が政策金利を 30% から 27.5% へ引き下げ

28 日に開催されたジンバブエ中央銀行 (RBZ) 金融政策委員会 (MPC) で、政策金利を従来の 30% から 27.5% へと即時引き下げることが決定された。これは、持続的なインフレ抑制と経済成長の維持を反映した調整であり、6 月以降の累計引き下げ幅は 7.5% となった。今回の引き下げに伴い、ターゲット・ファイナンス・ファシリティ (TFF、製造業向け優遇融資枠) 金利も 15% から 12.5% に引き下げられ、生産部門向け貸出金利上限は 22.5% に制限される。一方で要求払預金の法定準備率は 30%、定期・貯蓄預金は 15% に維持される。(29 日付ヘラルド紙 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/rbz-cuts-policy-rate-to-275pc/>)